# 再評価結果(令和2年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局国道・技術課

担当課長名: 奥村 康博

 事業名
 事業 一般国道
 事業 国土交通省

 一般国道208号
 大川佐賀道路
 区分
 主体 九州地方整備局

 起終点
 自:福岡県大川市大字大野島
 延長

 至:佐賀県佐賀市嘉瀬町
 9.0km

### 事業概要

大川佐賀道路は、地域高規格道路「有明海沿岸道路」の一部を形成し、地域間の連携及び交流の促進を 支援するとともに、並行する国道208号の交通混雑の緩和等を目的とした事業である。

H13年度事業化 H24年度用地着手 H27年度工事着手 H19年度都市計画決定 (H-年度変更) 全体事業費 約898億円 事業進捗率 約24% 供用済延長 0.0km (平成31年3月末時点) 32,500~40,500台/日 計画交通量 総便益 (残事業)/(事業全体) 費用対効果 B/C 総費用 (残事業)/(事業全体) 基準年上 分析結果 (事業全体) 532/796億円 1.659/1.659億円 令和元年 2. 1 「事 業 費:505/768億円) 「走行時間短縮便益:1,349/1,349億円」 維持管理費: 27/27億円 (残事業) |走行経費減少便益: 192/ 192億円| 3.1 |交通事故減少便益: 118/ 118億円

# 感度分析の結果

【事業全体】交通量 : B/C=1.9~2.3 (交通量 ±10%) 【残事業】交通量 : B/C=2.8~3.4 (交通量 ±10%)

事業費 : B/C=2.0~2.2 (事業費 ±10%) 事業費 : B/C=2.8~3.4 (事業費 ±10%) 事業期間: B/C=2.0~2.3 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=2.9~3.4 (事業期間±20%)

#### 事業の効果等

- ①広域交通ネットワークの形成
- ・三池港IC(福岡県)~(仮)白石IC(佐賀県)間の所要時間の短縮により、沿岸8都市間の連携・交流を促進し、沿岸地域全体の経済活性化を実現
- ②交通混雑の緩和
- 国道208号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上
- ③交诵安全性の向上
- ・国道208号現道の交通が転換することで、交通渋滞が緩和され、交通安全性が向上
- ④医療施設までのアクセス改善
- ・第三次医療施設(佐賀大学医学部附属病院)への救急搬送時間短縮による救命率の向上
- ⑤広域的な観光活動の支援
- ・佐賀空港から観光拠点へのアクセス性向上及び観光拠点間の結びつき強化による更なる観光客数の増加
- ⑥生活環境の改善
- ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO2,NO2,SPM削減)

#### 関係する地方公共団体等の意見

佐賀市をはじめとする3市1町等で構成される有明海沿岸道路建設促進佐賀県期成会(会長:佐賀市長) 等により早期整備の要望を受けている。(平成30年8月)

#### 県の意見:

#### (福岡県)

有明海沿岸道路は広域的な連携を担う地域高規格道路である。本道路の整備は、県南地域の発展に大きな 弾みをつけ、更には県全体の経済的な発展に寄与することが期待される。

従って、「対応方針(原案)」案のとおり事業を継続すべきと考える。

今後もコスト縮減に努めていただくとともに、本事業が早期に完了するように事業の推進をお願いしたい。

### (佐賀県)

整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している当県において、地域資源を活かした産業振興等を推進するためには、広域的な幹線道路ネットワークの整備が不可欠と考えており、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道、国道498号の4つの幹線道路の整備を重点項目に揚げて、最優先に取り組んでいる。

有明海沿岸道路は、福岡県大牟田市から鹿島市に至る重要な道路と認識しており、供用区間の延伸に伴い、 九州佐賀国際空港の利用者数が6年連続で過去最高を更新するなど効果が現れている。

大川佐賀道路の整備が促進されることにより、有明海沿岸地域の連携が強化され、更なる人・モノの交流が促進されると期待しており、また、県としても佐賀唐津道路と接続するエリア(Tゾーン)を重点的に取り組みたいと考えていることから、大川佐賀道路の全線について、早期に整備を進めていただきたい。

今後ともコスト縮減に努めていただくとともに、早期整備に努めていただきたい。

### 事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

#### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県・佐賀県合計及び九州 全体より高い。国道208号現道の交通量は約2万台/日で推移。

### 事業の進捗状況、残事業の内容等

平成13年度に事業化、用地進捗率約51%、事業進捗率約24%(平成31年3月末時点)

## 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

### 施設の構造や工法の変更等

橋梁上部工のベント基礎見直し、盛土材料の見直し、用地買収後の追加地質調査による支持層の見直し 及び液状化対策の追加、地盤改良における小型改良機の活用

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

#### 対応方針

事業継続

### 対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

# 事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。